追評価実施要項

法科大学院認証評価

令和5年6月

独立行政法人
大学改革支援・学位授与機構

目 次

追評価実施要項について	1
第1章 追評価の内容等	1
I 追評価の対象等	1
II 追評価の評価基準	1
III 追評価の実施方法	1
IV 追評価のスケジュール	2
V 追評価結果の公表	2
VI 追評価に係る手数料	3
VII その他	3
第2章 自己評価書(追評価)の作成及び提出方法	4
I 自己評価書(追評価)の構成及び様式	4
1 自己評価書(追評価)の構成	4
2 自己評価書(追評価)の様式	4
II 自己評価結果等の記述要領	4
1 現況、目的及び特徴	4
2 基準ごとの自己評価	5
III 自己評価書の提出方法	6
1 提出書類	6
2 提出締切及び提出先	6
3 その他	6

追評価実施要項について

この実施要項は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）が実施する追評価の手続き等について、「法科大学院評価基準要綱」の「4 追評価」において、「機構は、本評価において適合認定を受けられなかった法科大学院を対象として、当該法科大学院を置く大学からの申請に基づき、追評価を実施する。（中略）申請の方法等については、別に定める」としていることに基づき、追評価の実施、方法その他の必要な事項について定めたものです。

第 1 章 追評価の内容等

I 追評価の対象等

- (1) 追評価は、機構の法科大学院認証評価を受け、機構が定める法科大学院評価基準に適合していないと判断された法科大学院のうち、追評価を希望する法科大学院（以下「追評価対象法科大学院」という。）を対象とします。
- (2) 追評価は、当該年度に実施した法科大学院認証評価（以下「本評価」という。）において、満たしていないとされた基準に限定して実施します。
- (3) 追評価は、本評価の実施年度の翌々年度までに申請があった場合に、申請のあった年度において実施します。
ただし、複数の基準を満たしていないと判断された場合に、本評価の実施年度の翌年度、翌々年度の2ヵ年度に分けて申請をすることはできません。
- (4) 追評価対象法科大学院は、追評価の実施を希望する年度の6月末までに、別に定める申請要項に従って、機構に申請する必要があります。

II 追評価の評価基準

追評価は、原則として、本評価を実施した年度の法科大学院評価基準により実施します。
ただし、大学設置基準やその他の法令の改正など特段の事由がある場合には、追評価を実施する年度の法科大学院評価基準により実施します。

III 追評価の実施方法

- (1) 法科大学院における自己評価
追評価対象法科大学院は、本評価において満たしていないとされた基準に限定して自己評価を実施し、「自己評価書（追評価）」を作成します。自己評価書（追評価）については、原則として、「第2章 自己評価書（追評価）の作成及び提出方法」に従って作成及び提出してください。
なお、自己評価は、満たしていないと判断された基準の全ての分析項目について、改めて分析し、実施してください。

(2) 追評価の方法

追評価は、原則として、評価部会が、書面調査及び必要に応じて訪問調査により実施します。書面調査は、別に定める「評価実施手引書」に基づき、追評価対象法科大学院が作成する自己評価書（追評価）及び根拠となる資料・データ等（機構が独自に収集する資料・データ等を含む。）の分析を行います。訪問調査は、別に定める「訪問調査実施要項」に基づき、書面調査では確認できなかった事項等を中心に調査を実施します。

これらの調査、分析結果を基に、原則として、評価部会が追評価結果（原案）を作成します。追評価結果（原案）は、法科大学院認証評価委員会（以下「評価委員会」という。）において審議し、追評価結果（案）として取りまとめられます。

(3) 意見の申立てと追評価結果の確定

追評価結果は、法科大学院における教育活動等の改善に役立てられるとともに、広く社会に公表されるものであることから、評価プロセスにおいて透明性を確保するだけでなく、その正確性を確保する必要があります。

このため、追評価結果を確定する前に、追評価結果（案）を当該追評価対象法科大学院を置く大学に通知し、その内容等に対する意見の申立ての機会を設け、再度審議を行います。

基準を満たしていないとの判断に対する意見の申立てがあった場合には、評価委員会の下に意見申立審査専門部会を設け、審議を行います。

これらの意見の申立てに対する審議を経て、評価委員会において追評価結果を確定します。

IV 追評価のスケジュール

6月末	追評価の申請受付締切
7月末	自己評価書等の提出締切
8月～	書面調査及び必要に応じて訪問調査の実施
1月下旬	追評価結果（案）を追評価対象法科大学院を置く大学に通知
2月下旬	追評価対象法科大学院を置く大学からの意見の申立ての受付締切
3月下旬	追評価結果の確定、対象法科大学院を置く大学に通知、文部科学大臣に報告及び公表

V 追評価結果の公表

(1) 追評価において、本評価時に満たしていないとされた基準について満たしているか否かの判断を行い、先の本評価の結果と併せて総合的に考慮し、評価対象法科大学院の教育活動等の状況が法科大学院評価基準に適合していると認める場合、適合認定を与えます。

(2) 追評価結果は、追評価対象法科大学院を置く大学に通知します。また、文部科学大臣に報告するとともに、機構のウェブサイト（<https://www.niad.ac.jp/>）への掲載等により、広く社会に公表します。

(3) 追評価結果の公表の際には、評価の透明性を図るため、追評価対象法科大学院を置く大学から提出された自己評価書（追評価）を機構のウェブサイトに掲載します。

VI 追評価に係る手数料

追評価に係る手数料、手数料の納付手続き、その他手数料に係る事項については、それぞれ別に定めるところによります。

VII その他

追評価を受けた法科大学院については、次の評価の時期は、当該追評価の実施年度からではなく、本評価の実施年度から起算するものとします。

第 2 章 自己評価書（追評価）の作成及び提出方法

追評価に係る自己評価書の作成等は、以下のとおりとします。なお、特に定めのないものについては、本評価の実施年度における「自己評価実施要項」に準じるものとします。

I 自己評価書（追評価）の構成及び様式

1 自己評価書（追評価）の構成

I 現況、目的及び特徴

- 1 現況
- 2 目的
- 3 特徴

II 基準ごとの自己評価

※次に係る内容を記載する欄を設けることにより構成

- ・分析項目及びそれらに係る根拠資料・データ
- ・特記事項
- ・基準に係る判断
- ・優れた成果が確認できる取組及び改善を要する事項

2 自己評価書（追評価）の様式

自己評価書（追評価）は、機構ウェブサイトに掲載されている様式（MS-Excel 版）を使用して作成してください。

II 自己評価結果等の記述要領

1 現況、目的及び特徴

現況、目的及び特徴については、次のとおりです。

（1）現況

①法科大学院（研究科・専攻）名

法科大学院（研究科・専攻）の名称を記述してください。

②所在地

法科大学院の所在地を、都道府県、市町村名まで記述してください。（東京都特別区の場合は区名まで記述してください。）

③学生数及び教員数

追評価実施年度の 5 月 1 日現在の、学生数及び教員数（内数として実務家教員数）を記述してください。ただし、教員数については、休職や長期海外渡航者を除く専任教員（教授、准教授、講師、助教）の現員数を記述してください。

（2）目的

法科大学院の「目的」とは、教育の理念及び目標、養成しようとする法曹像等をいいます。「目的」の記述に当たっては、法科大学院が現在周知・公表している目的、及びその目的から派生する内容も含めて、法科大学院の個性が生かされるよう考慮し、2,000 字以内で簡潔に記述してください。また、法科大学院の「目的」という名称で明文化されていない場合であっても、教育の理念及び目標、養成しようとする法曹像等を

定めている場合には、それを記述してください。なお、出典（学則等や大学概要、ウェブサイト等）がある場合は、括弧書きで明示してください。

(3) 特徴

法科大学院（研究科・専攻）の沿革・理念を踏まえ、また、目的の背景となる考え方も含め、法科大学院（研究科・専攻）の特徴が表れるよう 2,000 字以内で簡潔に記述してください。

本評価時の記載内容と変更がない場合には、本評価時の記載内容のまま記述してください。

(③ 学生数及び教員数 を除く)

2 基準ごとの自己評価

追評価における自己評価は、本評価時に満たしていないと判断された基準ごとに、分析の手順に従い、根拠資料・データ等を確認し、その基準を満たしているか否かの判断を行い、その基準について優れた成果が確認できる取組又は改善を要する事項を抽出する手順で行います。

分析項目に係る根拠資料・データ、基準に係る判断、優れた成果が確認できる取組及び改善を要する事項等については、「自己評価実施要項」の「第2章 法科大学院認証評価（本評価）」の「Ⅱ 自己評価書等の作成及び提出方法」を参照してください。

Ⅲ 自己評価書の提出方法

1 提出書類

(1) 自己評価書（追評価）

自己評価書（追評価）は、機構が別途通知する方法によって、電子媒体により提出してください。

(2) 根拠資料・データ

根拠資料、別紙様式、その他資料は、機構が別途通知する方法によって、電子媒体により提出してください。

2 提出締切及び提出先

(1) 提出締切 評価実施年度の7月31日17時

7月31日が土日に当たる場合は直前の金曜日

(2) 提出先 当該年度に機構が定めるサイト等

3 その他

提出された書類や資料に不足があると機構が判断した場合には、再提出又は追加提出を求めることがあります。

独立行政法人

大学改革支援・学位授与機構

〒187-8587

東京都小平市学園西町1-29-1

TEL/042-307-1631

URL/<https://www.niad.ac.jp/>